



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

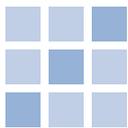
November 2005

今月のトピックス  
 台湾ブランド発展計画  
 飛躍する台湾産業  
 太陽熱光電産業  
 台湾進出ガイド  
 台湾における人材採用と活用において留意すべき点(1)

vol. 123

日本企業から見た台湾  
 ~台湾永旺百貨(股)有限公司 村上征典総経理  
 インタビュー~  
 台北県中和市にジャスコがオープン!  
 日本のGMSの文化を台湾に提案  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 台湾ブランド発展計画

經濟部の「品牌台湾発展計画」(台湾ブランド発展計画)の草案がまとまった。現在、台湾では産業構造の転換に伴い、企業経営の有り方も大きく転換を迫られており、これまでのOEM、ODM中心からブランド経営に軸足を移そうとしている。このために現在台湾では官民一体となった取り組みがなされている。今回はこのブランドに対する取り組みについてご紹介しよう。

#### 「品牌台湾発展計画」(台湾ブランド発展計画)

台湾はOEM、ODMから既にJDM(共同開発製造)にまで発展し、研究開発、製造、管理上の能力は世界から高い評価を受けている。しかし、10数年の製造受託の歴史を経て、台湾にはついにその産業界の黒子の役割から、殻を破って、表舞台にたとうと努力をしている。

政府と民間企業は一体となって「世界ブランドによる競争で勝機をつかむ」と言う大きなパラダイムの転換を図る決意を示している。ブランド育成は、台湾企業にとって必然の道筋である一方で、企業が国際的なブランドを育て上げるためには、企業の全社的な取り組みにより、上はCEOから下は一般社員にいたるまで全てがブランド確立に対する理解と支持をしなければならないとの意識を普及に努めている。

現在、經濟部は政府の関連資源を統合し、「台湾ブランド発展計画」を企画している。「デジタルハイテク製品」「食品・果物・花卉」及び「文化」などの4大領域に渡ってプロジェクトチームを成立させ、台湾全体の意識を高め、以下の8大施策を計画している。

ブランド確立に対する知識交流のプラットフォーム構築、ブランドVCの設立、有利な法制度環境の整備、ブランド経営の指導及び諮問制度、ブランド鑑定制度、特色有るブランドの宣伝広報、人材供給・訓練などである。より具体

的には、融資優遇制度の上限引き上げ、VCによる投資、政府の各部門による台湾ブランドの優先購買、ブランド鑑定委員会による確立、ブランド学院の設立による人材供給と人材育成などである。

また、ブランドに対して有利な法制度環境の整備については、經濟部は政府の各部門は調達関連法案での「共同供給契約」において、台湾ブランドを優先調達項目とするほか、「自由品牌推广海外市場貸付要點(海外市場向けブランド推進貸出要點)を修正し、信用保証限度額を引き上げるほか、信用保証手数料の免除などを定める。

この他、国際的なブランドの育成スピードを上げるために、民間と政府が共同で出資する企業形態のブランドVCを打ち出す。これについては潜在力の有るブランドを選び出し、国際的ブランドを築き上げようというものである。20億元のファンドを募集し、その内、49%は政府が出資し、民間は51%を出資する。經濟部国際貿易局の構造によると将来「ブランド管理顧問会社」をVC形式で設立し、国際的ブランドとなる潜在力の有る企業に投資をする。基本的に中小企業がその主たる対象であり、投資金額は1億元を越えず、同一の案件では3社を超えない事とする。今のところ、ACERなどのグループが既に投資の意思を表明しており、また、政府出資の部分については、経済



部は行政院開発基金による資本参加を經濟部は呼びかけている外、対外貿易発展協会及び經濟部貿易推广基金などの参加も働きかけている。

この他、經濟部はブランド育成の妨げになる法制度の改正などについても積極的に検討していく方針である。

### 台湾の10大国際ブランド調査

このようなブランド推進施策以外にも經濟部はその企業の間での環境作りに努めている。經濟部指導、国際貿易局主催、対外貿易発展協会が運営し、「数位時代」が実施した2005年「台湾の10大国際ブランド価値調査」の結果が10月4日に明らかになった。ここではTrendMicro、ASUS、Acer、BenQ、MasterKong、MAXXIS、GIANT、SYNNEX、ZYLXEL、D-LINKなどがランクインした。2005年の10大ブランドのブランド価値46.06億米ドルは、2004年度比12%の成長であり、成長が特に目覚しかったものはBenQとSYNNEXであり、それぞれ27%、20%の成長であった。以下、ブランドの事例としてGIANT、ASUS、Acer、BenQを紹介する。

#### GIANT(捷安特)-巨大機械工業

1972年設立の自転車メーカー。GIANTブランドで世界的なブランドとなった巨大機械工業は、台湾でトップのみならず、世界最大の自転車メーカーである。工場は台湾のほか、中国大陸に3つとオランダに工場を持ち、世界に供給している。毎年560万台の各種の自転車を製造し、販売ルートもヨーロッパをはじめとして、日本、アメリカ、オーストラリア、カナダ、台湾、中国など世界各地に自社の販売網を築き上げている。

また、品質面でも2005年のTour De Franceにおいては巨大機械工業が協賛するT-Mobile Team(ドイツテレコム)がチーム部門でグランプリに輝いたのみならず、個人でも3位と5位を獲得。近年、常勝軍団である巨大機械協賛チームの輝かしい業績にまた一つ花を加えた。世界のトップが使う自転車として、GIANTブランドの「TCR ADVANCE TEAM」は世界の注目の的となった。

#### ASUS-華碩

1989年に設立。マザーボードの設計、開発から始まり、ノートブックの製造やPC周辺機器での世界最大級のメーカーであり、世界のノートブックの4台に1台はASUSのマザーボード

を使用している。連続7年でBusiness Weekの「InfoTech100」にもランクイン。近年はノートブックなどでASUSブランドを打ち出し国際的なブランドとしての地位を確立。

ASUSブランドのW1ノートブックはドイツの世界的に有名な工業デザインのコンテストであるiF(注)において金賞iF Goldを獲得。本年度、出品者中唯一の華人での金賞受賞となった。この他、同様に世界的な工業デザインコンテストの「2005 Red Dot Award」においても薄型ノートブックのW3、W5、V6の三品が入賞作品に輝いた。更に、ASUSノートブックは世界初のTCO99国際防電磁波認証を獲得したメーカーである。

#### Acer-宏碁

1976年に設立された台湾のPCメーカーとしては老舗になる。AcerブランドのデスクトップPC、ノートブックPC、サーバー、液晶ディスプレイ及びデジタル家電などの開発、設計、販売及び関連のITサービスを行う。

AcerPCは2004年には世界の5大PCブランドの一つに躍進した。また、2005年4月Red Dot Award、iF Awardにおいて入賞している。また、ヨーロッパの市場調査機関Bryan Norris Associates(BNA)に寄れば、今年の第三四半期終了時で西ヨーロッパ地区においてAcerの液晶モニターはセールストップを記録しており、シェアは14%を占めている。また、スイス、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダの5カ国においてセールストップである。

#### BenQ-明碁電通

2001年に設立。もともとAcerのOEM工場であったが独立、独自のブランドを築き上げた。主要な事業は液晶モニター、ノートブックやデジタル家電、デジタルメディア、携帯電話などである。

デザインの世界においても、BenQは非常に高い評価を受けており、今年度iF賞を受賞した台湾の30製品のうち、9製品がBenQの製品である。

また、最近シーメンスの携帯電話部門を買収し、同事業においては5大ブランドに躍進し、更なる発展の可能性を見せている。

注) iF / Industrie Forum Design Hannoverとは1953年、ドイツで国際的な工業デザインの交流の場を作ることを目的に設立された。iFデザイン・コンペティションとそれに伴うiFデザイン賞は、その受賞商品が市場で高い評価を獲得し、企業のイメージアップに貢献することで今日国際的に知られている。

飛躍する台湾産業



## 太陽熱光電産業

太陽発電技術は既に開発されて世界的に10~20年がたっているが、2005年から需要は急速に伸びている。原因は石油価格の高騰と、京都議定書が発効した事にある。日本、ドイツ、アメリカなどの先進国では積極的に太陽熱光電産業を推進しており、市場は急速に成長し、供給が需要に追いついていない。台湾政府も積極的に推進しており、正に太陽熱光電産業は徐々に旬の産業と化している。台湾の太陽熱光電産業はこの2年間に政府の強力な推進の下、急速な成長を見た。工業研究院は2003年に台湾の太陽発電の生産額は10億元に過ぎなかったが、2005年には30億元になると見込まれており、2010年には140億元になるとも言われている。

### 世界の太陽熱光電産業概況

#### 供給面

市場の潜在力に対する楽観的な予測を受けて、世界の太陽発電市場の生産額は2005年に30%の成長を見せると見込まれ、1,300MWに達する。

国別に見ると、世界の太陽熱光電産業では、欧米日が主要な製造国であり、合計で世界の太陽発電生産量の9割を製造する。且つ、日本がその内の半分を占めている。1990年代半ばからアメリカが世界の生産額で4割を占めていたが、徐々に日本に迫られ、2004年末には日本が世界の太陽発電市場の5割を占めるようになり、アメリカはわずか11.63%のシェアを占めるのみである。欧州は依然として2~3割のシェアを維持している。

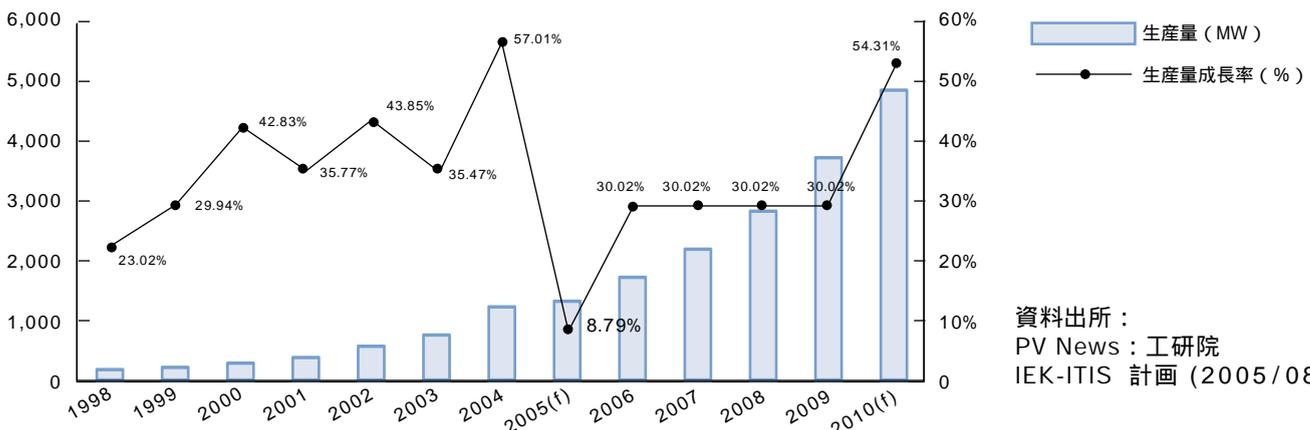
#### 需要面

主要な需要国はドイツ、日本、アメリカであり、2004年3月には世界の79%を占めており、中でもドイツ(39.48%)と日本(29.8%)が合計で7割の市場を占めている。市場の成長率では日本は平均で30.25%の安定的な成長を見せている。欧州市場は2002年に大きく低下したが、その後、ドイツの太陽発電に対する需要量が急速に増加したために、2003年には欧州全体では大幅な成長を見せ、2004年には更に122.73%と大幅に伸びた。

### 台湾の太陽熱光電産業概況

世界的に太陽発電が注目を集める中、台湾の太陽発電生産額も急速に拡大している。工業研究院

図1：世界の太陽熱光電市場生産規模



資料出所：  
PV News：工研院  
IEK-ITIS 計画 (2005/08)



材料所によると、2003年台湾太陽発電の年間生産額は台湾ドルで10億元であり、今年は30億元に達すると見込まれ、2010年には140億元に増加する。

太陽発電市場全体のバリューチェーンでは、最も川上の鉱石採掘、シリコン抽出について、台湾は投資をしていないだけでその他のシリコンウェハーから太陽発電、周辺設備から据付まで、ますます多くの企業が参入している。2000年に生産を開始した茂迪(Motech)、2002年に設立された益通光能(E-ton Solar)以外にも、工業研究院研究開発のチームと台達電(Delta)が共同で出資している旺能光電(Delsolar)、大同(Tatung)が投資をする上流のシリコンウェハーの生産の緑能科技などがある。川下のシステムインストールの企業は既に20社を超えている。2004年の台湾の生産量は38.14MWに過ぎず、茂迪が最も大きく、且つ、世界の十大メーカーの一つであった。2005年には茂迪、益通光能が急激に生産拡大をし、旺能も量産に入っている。台湾の太陽電池とモジュールの生産能力は111.62MWに達する。

台湾の内需市場の規模の小ささに加えて、ドイツ、日本の太陽発電市場の需要が逼迫していることから、国内の太陽電池の輸出比率は95%にも達している。その内、ドイツへの貿易黒字は10億7,168万台湾

ドルである。2004年の輸出先は主にドイツ、香港、大陸、日本及び南アフリカなどであり、太陽電池総輸出額の89.06%にも及ぶ。また、主な輸入国は日本、アメリカ、スロバキア、ドイツ、香港が主で、これら5つの国からの輸入金額は総輸入額の97.51%に達する。細かく見ると2003年及び2004年の国内太陽電池の主要な輸出入の比較は2004年は台湾はドイツ、香港の輸入成長速度は輸出地の幅を上回り、台湾から日本への輸出は日本からの輸入を上回り、大きな成長を見せた。

未来に目を向けてみると、欧州市場の成長率は安定的な25%の成長幅を持っているであろう。短期的にはドイツと日本が世界最大の需要国である。また、欧州が主要な輸入国であり、日本が主要な輸出国でも有る。そして、長期的にはスペイン、韓国、台湾などの市場も近い将来立ち上がってくるだろう。太陽発電が使用する原料は、台湾の最も得意とするハイテク、シリコンチップであり、技術レベルもシリコンウェハーと比べて高くない、いや、かなり簡単である。少なからず専門家は、これは正に台湾が大きく投資をする最大のタイミングであると指摘している。

表1：台湾の太陽熱電池とモジュール規模

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
生産額(百万NT)	299	324	396	600	1,200	2,800	5,600
生産(MW)	2.9	3.2	5	10	26	38.14	111.62
輸入額(百万NT)	26	24	32	70	33	71	257
輸出額(百万NT)	43	34	136	366	894	2,579	5,298

註：2005年の数値は1-7月の資料  
資料出所：工研院IEK-IT IS計画



## 台湾における人材採用と活用において留意すべき点( 1 )

弊社が「日系企業」のお客様の人材採用のお手伝いを通して得た経験から、台湾における人材活用や採用について留意すべき点をご紹介します。

### ( 1 ) 台湾人人材が持つ「企業国籍別」の一般的な企業イメージ

下記のように一般的に企業国籍別イメージには、ポジティブなイメージとネガティブなイメージが混在しています。「日系企業」としてポテンシャルの高い優秀な人材を確保し長期的に雇用するためには、このイメージを客観的に把握し、競争相手でもある台湾地場系企業や 欧米系企業のイメージも常に念頭に置いて人事的戦略を立てることが大切です。

日系企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終身雇用制、安定感あり</li> <li>・ 勤務年数重視、昇進は勤務年数に応じて決定：年功序列</li> <li>・ 女性軽視、男性社員（特に営業職）は夜の接待が多い</li> <li>・ 現地化不完全</li> <li>・ 厳格な管理</li> <li>・ 給与、ボーナス、福利厚生が良い。ただし元々のイメージが良いだけに、入社後の現実とのギャップに失望する人材も少なくない。</li> </ul>
欧米系企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社長の任期は3年程度で中級以上の管理職の雇用は不安定。レイオフは一般的に行なわれ安定感に乏しい：実績が上げられなければ解雇</li> <li>・ 能力重視、性差別なし、本人の実力次第で若くても昇給・昇進可能</li> <li>・ 給与、福利は最良</li> <li>・ 50歳以後の昇給率が低い</li> <li>・ 仕事量が多い</li> <li>・ 現地化徹底。社長、人事幹部、財務幹部も現地化</li> <li>・ 米国の大学の修士（特にMBA）取得が、上級管理職昇進への近道</li> </ul>
台湾地場企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤務年数重視、人情が重んじられ安定感あり</li> <li>・ 給与、福利は標準以下（ただし液晶、半導体、金融、電子またはそれらの株式上場企業は例外）</li> <li>・ 株式上場企業、特にハイテク分野への就職は現在の圧倒的人気 NO.1（「員工分紅」による高収入に魅力）</li> <li>・ 同族経営</li> <li>・ 中小企業では制度確立が不完全で朝令暮改の傾向</li> </ul>

資料提供：パソナ台湾 886-2-2703-5577（日本語ライン）

client@pasona.com.tw 担当者：高、奥出

## 台北県中和市にジャスコがオープン！ 日本のGMSの文化を台湾に提案。

台湾永旺百貨(股)有限公司は日本のイオングループの100%子会社として台湾でもジャスコを経営する。新竹に2003年に進出し一店目をオープンした。満を持して今年12月6日に二店目の中和店を台北市にすぐ隣接する台北県中和市にオープンする。今回は台湾永旺百貨(股)の村上総経理に今回のオープンに当たっての抱負をお伺いした。



台湾永旺百貨(股)有限公司  
総経理 村上征典氏

### 2005年12月、台北に進出

御社について簡単に概要をご説明願えますか？

弊社は日本のイオングループ100%出資子会社として設立され、GMS (General Merchandise Store) と言われる業態であるJUSCOを台湾にて経営しています。

一つ目の店舗は2003年に新竹のWindance (風城) ショッピングセンター内にオープンしております。新竹店は地下一階及び地下三階の二層になっており、売場面積は約4,500坪にも及びます。地下一階は服飾と家庭用品館。地下三階は生鮮食料品売場で、新鮮、安心、安全をアピールしております。

12月6日には台北県の中和市に二店舗目の中和店をGlobal Mall ショッピングセンター (環球購物中心) 内にオープンいたします。グローバルモールは、イオングループのイオンモール株式会社が、建物設計、内装設計、運営管理のコンサルティングを行っております。

中和店はどのようなお店になる予定ですか？

この中和店は、1階の半分 (約1500坪) と地下1階 (約3000坪) で総面積約4500坪です。1階はカジュアルファッション中心。Baleno, J&Co, Edwin Jeans などを取り揃えております。そのほか肌着、靴、子供服・ベビー服、サンリオコーナー、おもちゃなどもご用意しております。

そして、地下1階は台湾最大級の1200坪のスーパーマーケットと150席のフードコート、家庭用品、電器製品などを取り扱っております。

### 生活や地域に密着した商品を提供

御社としてはどのような点をアピールしていきたいと考えていらっしゃいますか？

イオンオリジナル開発商品『トップバリュ』をアピールしたいです。食料品 (お菓子やラーメン、調味料) がメインで、まずは200アイテムから始めます。大潤発やカルフルにはないイオンオリジナル開発商品を前面に出し、他の日本商品とあわせて

## 日本企業から見た台湾

どこにも負けないようなお店にしたいと考えております。且つ、台湾において日常消費される商品もきちんと販売し、地元の生活や地域の社会行事に密着した商品を提供したいと思います。

そして、日本のイオンのスタイルを持ち込み、サービス、品揃えでこれまでにない、ゆったりと出来る空間を作り出して行きたい。

通路は広く取り、売場も四角いつくりにしております。基本に立ち帰り、お客様にともかくゆったりと買い物出来るようなレイアウトというコンセプトです。

新しく取り組むフードコート・レストランには、「築地銀だこ」「サーティワン・アイスクリーム」「ペッパーランチ」「紀文」「一番亭」等といった日系の人気ブランドにご出店いただいております。

お客様としてはどのような層を念頭にプロモーションをされていますか？

お客様のターゲットとしてはメインは30歳代から40歳代の女性及びそのファミリーと考えています。現在、台北県では20代の人口構成比があがってきています。台北市の周辺と言う事で労働人口が流入してきていると思われます。このため、平日の夜や週末の集客としては、この方々もサブターゲットとして考えております。

ジャスコは台湾ではまだまだ無名です。まずはより多くのお客様にジャスコを知って頂き、ご来店頂くための広告宣伝活動を実施しております。12月6日(火)がソフトオープンで、12月10日(土)がグランドオープンとなります。

平日は車で5分圏がメインの商圈で、これは人口

約12万人、世帯数約4万5千となりますので、ここでのシェアを上げることが最重要課題です。このあたりの人口は本当に密なところですので、車で10分に商圈を広げると、一挙に50万人、20万世帯になります。橋や大通り、河などは、商圈に対して大きく影響があるので、やはり、平日は中和、永和、板橋の3市が中心となってきます。ただし、週末には台北市の方々も大勢いらっしゃってくれると期待しています。また、台湾の方だけではなく、台北に住む日本人の方々がたくさんいらっしゃいますので、是非一度ジャスコまで足を運んでいただきたいと考えています。日本人の台北在住の方は公共交通機関になると思います。最寄りの駅は台湾鉄道の板橋か地下鉄板南線の江子翠、新埔、淡水線の景安です。

本日はどうもありがとうございました。



バス路線	
板橋駅から	3 0 7 番
江子翠駅から	2 3 1 番
	藍 3 1 番
新埔駅から	2 4 5 番 青山線
	藍 1 7 番

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2000年	9,663	5.78	8.06	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,448	-2.22	-8.36	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,820	3.94	9.39	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,148	3.33	7.38	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	10,727	5.71	10.55	3,952,788	822,120	174,014	167,890	6,124	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
9月			9.09	265,450	28,177	14,937	14,205	732	11.39	2.78	33.98	0.3063	5,865
10月			3.01	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885
11月	2,784	3.25	5.13	373,587	12,504	15,504	14,945	559	8.77	1.53	32.21	0.3118	5,885
12月			-1.69	653,840	19,932	14,879	15,996	-1,117	6.01	1.61	31.92	0.3098	5,967
1月			12.97	137,246	6,899	15,301	15,509	-208	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917
2005年	2,722	2.54	-14.61	112,109	15,215	11,769	10,873	896	2.61	1.94	31.18	0.2963	6,100
3月			-0.10	226,571	17,024	15,769	16,174	-405	1.93	2.30	31.53	0.2946	6,103
4月			0.01	260,199	60,494	15,642	15,562	80	1.94	1.64	31.28	0.2976	5,876
5月	2,657	3.03	-1.22	237,566	19,623	16,317	16,139	177	-0.69	2.31	31.36	0.2899	5,930
6月			1.63	127,625	24,807	14,871	14,997	-126	-1.03	2.39	31.62	0.2864	6,221
7月			-1.92	615,152	85,022	15,426	15,047	379	-1.61	2.39	32.00	0.2844	6,335
8月	2,827	4.32	5.90	606,959	49,293	15,855	15,426	429	-1.83	3.59	32.75	0.2939	6,244
9月			6.41	209,970	36,477	16,201	15,487	714	-0.16	3.12	33.19	0.2929	6,067

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

「CarTronics Taipei 2006」出展企業の受付を開始

概要

CarTronics Taipei 2006(カートロニクスTaipei 2006)は、2006年8月17日から20日まで、台北貿易センターで開催される。CarTronics Taipei 2006(カートロニクスTaipei 2006)は、台北カートロニクス推進室(TCPO)が主催する自動車用電子製品の見本市で、展示会のカテゴリは、GPS、カーオーディオ、車載モニター、エンジン/駆動システム、安全システム、半導体部品、さらに自動車部品用の精密金型、プラスチック成型部品、鍛造溶接及び表面処理技術、自動車生産ライン関連機械など、幅広いジャンルを網羅した展示会である。当展示会はカーエレクトロニクス産業の調達、通信、情報収集のための交流プラットフォームで、IT電子と自動車産業を統合する唯一の新しいプラットフォームと言われている。出展申し込みは2005年7月1日に開始し、2006年3月31日まで。詳細はこちらのホームページまで。  
<http://www.cartronicsasia.com/jp/default.asp>

開催日時

2006年8月17日(木)～20日(日) 9:00～17:00

出品物

車載コンピュータ、GPS、カーオーディオ、車載モニター、アクセサリなどアフターパーツ、セキュリティシステムなどのほか、エンジン/駆動システム、サスペンション/シャーシシステムや車体システム、安全システム、半導体部品、さらに自動車部品用の精密金型、金属加工部品、プラスチック成型部品、鍛造溶接及び表面処理技術、自動車生産ライン関連機械、生産ツールなど

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール (住所：台北市信義路5段5号)

主催

台北カートロニクス推進室(TCPO) 台湾金型産業協会(TMDIA)、台湾自動車産業協会(TTVMA) 台北コンピュータ同業協会(TCA)、台湾半導体協会(TSIA)、Chan Chao International社(CHAN CHAO)

お問合せ及び資料請求

台北市コンピュータ同業協会(TCA) 東京事務所 吉村  
 TEL:03-32998813 e-mail: tca@tcatokyo.com  
 台北市コンピュータ同業協会(TCA) 台北本部、担当：Jason Lee(日本語可)  
 TEL:+886-2-2577-4249(内線 855) e-mail: jasonl@mail.tca.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
 担当：林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
 担当：杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 柳瀬学人 ext. 19 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21

野村総合研究所  
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724  
 担当：内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願致します。